

17 その他

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	※ 709,466
一般	02 総務費	01 総務管理費	02 人事管理費	93,507
一般	02 総務費	01 総務管理費	04 広報費	205,294
一般	02 総務費	01 総務管理費	10 支庁費	187,017
一般	02 総務費	02 企画費	01 企画総務費	※ 90,312
一般	02 総務費	02 企画費	02 計画調査費	507,911
一般	02 総務費	03 徴税费	02 賦課徴収費	1,680,643
一般	02 総務費	04 市町村振興費	01 市町村連絡指導費	※ 91,587
一般	02 総務費	04 市町村振興費	02 自治振興費	658,941
一般	02 総務費	04 市町村振興費	03 地域振興対策費	※ 740,298
特別	01 市町村振興資金貸付金	01 市町村振興資金貸付金	01 市町村振興資金貸付金	1,191,050

1 地域活性化の促進

1 定住自立圏構想の推進（地方主権推進課）

定住自立圏構想を推進するため、関係各市町村へ情報提供を行うなど、圏域の形成に努めた。

2 市町村の行財政の運営に関する助言等

1 市町村行政の運営に関する助言等（市町村課）

市町村の職員定数や給与等について実態調査を実施し状況把握に努めるとともに、計画的・効率的な行政運営が行われるよう集中改革プランの実施をはじめとする行政改革の推進等について助言等を行った。

また、地方分権社会に対応しうる人材の育成に対する支援として、職員や各種委員会委員等の研修への講師の派遣、県と市町村の間における県職員の派遣及び研修生の受け入れ等の人事交流を行ったほか、町村会等に事業補助等を行い、その運営について助言等を行った。

さらに、県と市町村との相互の連絡調整を密にするため、知事・市町村長会議等を開催した。

2 市町村財政の運営に関する助言等（市町村課）

経済情勢や地方財政の動向に機動的・弾力的に対応し、市町村が健全な財政運営を継続的に行えるよう助言等に努めるとともに、地方公共団体財政健全化法の財政指標等において財政状況の悪化が認められる市町村に対しては、集中改革プランの着実な実行や公債費負担適正化計画などの策定について、助言等を行った。

また、公債費負担の軽減、合併団体の新しいまちづくりや、高速道等関係事業など、住民福祉の向上に必要な施設整備を行うための一助として、市町村振興資金による支援を行った。

○ 市町村振興資金貸付状況

資金	区分	貸付市町村	事業費	財源内訳		一般財源の うち貸付金	事業内容	充 当 率
				控除財源	一般財源			
一般振興資金	教育・文化施設整備事業	小松島市	千円 5,674	千円 0	千円 5,674	千円 4,000	義務教育施設	1件 70.5
	市町村道路整備事業	板野町	15,000	8,250	6,750	5,000	道路整備	1件 74.1
	その他施設整備事業	徳島市 ほか3市	25,630	1,189	24,441	16,800	県営事業負担金 その他	1件 4件 68.7
	計		46,304	9,439	36,865	25,800		70.0
少子・高齢化対策資金	少子化対策施設整備事業	小松島市	12,000	2,673	9,327	8,600	幼稚園等	1件 92.2
高速道等周辺対策資金	高速道路周辺特別対策事業	徳島市 ほか2市2町	493,196	259,856	233,340	131,100	道路整備等	14件 56.2
	高速道路整備支援事業	徳島市 ほか1市	343,760	228,967	114,793	93,700	側道整備	3件 81.6
	外環状道路周辺対策事業	徳島市	92,417	67,700	24,717	8,500	道路整備等	4件 34.4
	計		929,373	556,523	372,850	233,300		62.6
環境保全施設整備資金	一般廃棄物処理施設整備事業	鳴門市	5,560	400	5,160	5,100	塵芥収集車	1件 98.8
	下水処理施設整備事業	鳴門市	30,641	9,200	21,441	21,200	公共下水道事業	1件 98.9
	水と土農村環境整備事業	徳島市 ほか3市1町	55,241	11,086	44,155	16,500	土地改良事業	5件 37.4
	計		91,442	20,686	70,756	42,800		60.5
地震防災対策資金	公立小中学校施設耐震化事業	徳島市	12,985	12,023	962	600	小学校耐震補強	1件 62.4
	防災基盤整備事業	鳴門市	2,200	2,000	200	200	消防庁舎建設	1件 100.0
	計		15,185	14,023	1,162	800		68.8
公債費負担対策資金	公債費負担対策事業	小松島市 ほか1市	212,776	0	212,776	212,500	借換債	13件 99.9
行財政基盤強化対策資金	行財政基盤強化対策事業	藍住町 ほか1町	255,332	188,105	67,227	43,700	公園地公有地化事業等	2件 65.0
新しいまちづくり(合併市町村まちづくり)推進資金	新しいまちづくり(合併市町村まちづくり)推進事業	阿南市 ほか2市2町	402,887	91,012	311,875	296,500	新庁舎建設事業等	11件 95.1
合計			1,965,299	882,461	1,082,838	864,000		79.8

3 市町村税等の税収確保の促進（税務課）

3(1) 市町村税等の税収確保の促進

税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収を確保するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。

3 地方分権の推進

1 市町村合併の推進（地方主権推進課）

1(1) 旧合併特例法下における支援体制等

県は、自主的合併に取り組んでいる市町村に対し、市町村合併支援本部を設置し、全庁的な支援体制を整えるとともに、県独自の支援策を盛り込んだ「徳島縣市町村合併支援プラン」に基づき、合併市町村に対する支援を行った。

平成 16 年 10 月 1 日に誕生した吉野川市を皮切りに、平成 17 年 3 月 1 日には美馬市、那賀町、つるぎ町が、平成 17 年 4 月 1 日には阿波市がそれぞれ発足した。また、平成 18 年 3 月 1 日に三好市、東みよし町、平成 18 年 3 月 20 日には新「阿南市」が、平成 18 年 3 月 31 日に美波町、海陽町が発足した。

その結果、50 市町村体制が、8 市 15 町 1 村の 24 市町村体制となった。

1(2) 合併市町村への支援（実績 5 合併市町村、495,276 千円）

合併に伴い発生する緊急の財政需要についての負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、平成 21 年度は 5 合併市町村に対して、市町村建設計画に掲げられた事業を対象に、県市町村合併特別交付金の交付を行った。

2 権限移譲の推進（地方主権推進課）

市町村がその権限を拡充し、地方分権社会を担うにふさわしい基礎自治体としての役割を果たせるよう、平成 18 年 3 月に策定した新たな権限移譲推進要綱に基づき市町村への権限移譲を推進しており、平成 21 年度は、27 事務が新たにいずれかの市町村で受け入れられることになった。また、推進期間中に市町村へ提示した 88 事務のうち、平成 22 年 4 月 1 日までに 69 事務が全部または一部の市町村に受け入れられた。

なお、提示した 88 事務にそれぞれの対象市町村数を乗じて積み上げた、述べ提示事務数は 1,202 事務となり、うち 596 事務（移譲受入率 49.6 %）が受け入れられた。

また、事務処理経費に係る移譲事務市町村交付金とは別に、権限移譲の取り組みへの支援のために、困難度の高いパッケージの移譲を受ける市町村に対して受入準備等の経費として交付する権限移譲推進特別交付金を、平成 21 年度は 1 町に対し計 500 千円を交付した。

4 広報広聴

1 広報広聴事業（秘書課、県民との協働課）

1(1) 広報事業

県民と県行政を結ぶパイプ役として県の行政施策を周知するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行及び県ホームページ等各種広報媒体を活用し幅広い広報を行うとともに、国、市町村、報道機関との連携を密にして効果的な広報活動を推進した。

1(2) 広聴事業

ア 知事広聴事業

県政に対する理解を深めてもらうとともに意見・提言等をいただくことにより、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県行政を進めるため、「しゃべり場とくしま」、「とくしま円卓会議」及び「いい徳島・カモン！知事への提言」等を実施した。

イ 県民広聴事業

電話による県の総合案内窓口として「県庁コールセンターすだちくんコール」を開設し、県民からの問い合わせを一元的に受け付けるとともに、パブリックコメントやインターネットを活用したe-モニターアンケートなどを実施することにより、県民からの意見・提言等を把握し、県政に反映させた。また、県民サービスセンター等を運営し、来庁者の受付・案内、県政情報の提供等を実施した。

5 効率的・効果的な行財政運営

1 政策評価の推進（政策企画総局）

成果重視の行政運営を確立し、総合的に行政サービスの質の向上を図ることを目的に、政策評価を実施している。

施策評価では、施策の目標や課題、今後の方向性等を明確にした上で、施策を構成する個々の事業（947 事業）について施策の目的に対する寄与度の観点から優先順位付けを行い、今後の方向付けを行った。

また、平成 20 年度から総合計画審議会計画推進評価部会による第三者評価を導入し、より県民目線に立った透明性の高い政策評価の取組を進めた。

新規事業については、引き続き、企画段階で有効性や必要性などにより真に必要な事業を峻別していく事前評価に取り組んだ。

評価結果の公表については、その概要と全ての評価シートを県のホームページに掲載するとともに、県民サービスセンター等において公開した。

2 オンリーワン徳島行動計画の推進（政策企画総局）

平成 19 年度から平成 22 年度までの 4 箇年の県政推進方策である「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」について、計画の周知に努めるとともに、計画に盛り込んだ各種の施策・事業の着実な推進に取り組んだ。また、計画をより実効性のあるものとするため、「行動計画編」の重点施策に盛り込

んだ施策・事業（主要事業）について、計画策定以降の社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応するため、「進化する行動計画」として、平成22年度に向けた改善見直しを行った。

3 ICTですばやく課題解決！事業の推進（政策企画総局）

県庁及び南部・西部両総合県民局並びに東京・大阪両県外事務所間を結ぶTV会議システムを導入し、災害等の緊急事案発生時をはじめ、様々な場面での情報の共有化、意思決定の迅速化を図るとともに、各種行政経費の削減及び地球温暖化の更なる抑制を図った。

4 「関西広域連合（仮称）」の設立に向けた取組の推進（政策企画総局）

「関西広域連合（仮称）」は、一府県だけでは成し遂げられない課題を、関西全体の共通課題として捉え、権限と実行力を備えた体制で解決していこうとするものであり、将来の徳島の飛躍・発展につながる重要な取組みであることから、平成19年7月に設立された「関西広域機構」において、設立に向け具体的な検討を実施した。

また、「新聞」・「ラジオ」・「CATV」といったメディアやシンポジウム等を通して、広く県民に知ってもらい、理解を深めてもらうとともに、関西圏においても情報を発信する取組みとして、「もっと知ろう『関西広域連合』事業」を実施し、関西との広域連携気運の醸成を図った。

5 とくしま未来創造プランの推進（行政経営課）

『オンリーワン徳島』の実現に向けた『新たな県政のかたち』づくりを基本理念に据え、地方分権新時代をリードする役割とスタイルを構築していくため、当プランに盛り込んだ「88の改革項目」の着実な推進に取り組んだ。

また、平成21年8月に設置した外部有識者による「財政構造改革小委員会」において、「今後の財政構造改革の方向性等」について、論議、提言をいただくとともに、提言内容を踏まえ、持続可能な財政運営への道筋を示すべく財政の健全化に取り組んだ。

6 コンプライアンスの推進（行政経営課、監察局）

県庁組織の隅々までコンプライアンスの精神を浸透させ、全体の奉仕者として公平・公正な職務執行の確保を図るため、「コンプライアンス統括本部」を開催するとともに、県職員としての公私にわたる行動規範となる「コンプライアンス基本方針」に基づき、「推進週間」の実施など、「コンプライアンス意識の向上」、「風通しの良い職場づくり」に向けた取組みを推進した。

また、監察局においては、県職員や県民からの通報に対応するとともに、不祥事の発生を未然に防止する目的で「定期監察」を実施し、「風通しの良い職場環境」に向けて、職場のレイアウトや上司・部下のコミュニケーションのあり方などについて報告した。

7 県立総合高等学校の運営（政策企画総局）

県民の様々な学習ニーズに対応し、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、県や大学をはじめとする高等教育機関等が実施する講座情報のワンストップサービスや、初めて認定した「とくしま学博士」の講師等としての活動を支援して人材の育成・活用を図るなど、徳島県立総合高等学校の機能の充実・強化に努めた。また、とくしま政策研究センターにおける「地域の未来図作成支援事業」等の調査・研究等も行った。

8 南部圏域の振興（南部総合県民局）

8(1) 徳島県南部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として平成 18 年 3 月に策定した「徳島県南部圏域振興計画」について、時代のニーズに応じ、「進化する計画」として必要な修正を行うとともに、計画で示した 8 つの問題解決プランに沿って、各種の施策・事業に取り組んだ。

また、取り組む施策・事業が地域のニーズを的確に反映して実施されているか、外部委員による評価を行い、計画の着実な推進を図った。

8(2) 南部地域支援センターの設置・運営

南部総合県民局の地域づくり支援機能及び市町村支援機能を充実強化し、県民局、管内市町、民間団体等が、連携・協働して、地域の課題解決に取り組むために南部地域支援センターを設置し、①プロジェクトチームによる課題解決（ブロードバンドの活用、にぎわいづくり、移住交流の推進、地域ブランドの検討、限界集落の維持・存続、建設業者農業参入支援、地域公共交通に関する研究）、②住民との意見交換会、③人材育成・人的連携交流、④政策情報支援などを行った。

9 西部圏域の振興（西部総合県民局）

9(1) 徳島県西部圏域振興計画の推進

地域の特性を活かし、管内市町、地域住民と連携して圏域の振興を図るための指針として平成 19 年 7 月に策定した「徳島県西部圏域振興計画」について、計画の 7 つの重点項目に沿って、各種の施策・事業に取り組み、計画の着実な推進を図った。

また、外部委員による進捗状況の点検、評価を行うとともに、計画を時代の変化や住民のニーズに即応させた改善見直しを平成 22 年 3 月に行った。

9(2) 西部地域支援センターの運営

西部総合県民局の地域づくり支援機能及び市町村支援機能を充実強化し、県民局、管内市町、民間団体等が連携・協働して地域の課題解決に取り組むために設置した、西部地域支援センターにおいて、①プロジェクトチームによる課題解決（ブロードバンドの活用、交流移住促進）、②住民との意見交換会の開催、③人材育成・人的連携交流、④政策情報支援などを行った。

6 その他の内部管理事務

1 合同庁舎等耐震改修事業（管財課）

南海地震等に備え、西部総合県民局美馬庁舎の耐震改修工事に着手した。